特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	vira,D	23	CEU	2004	
REC'D	WIPO 23 L			F	OT
WIPC)	arkur De)			

9563

5 G

03-3581-1101 内線 3526

特許庁審査官(権限のある職員)

松元 伸次

出願人又は代理人 の書類記号 JP-2033498	今後の手続きについては	:、様式PCT/ 	PEA/41	6を移用する。	
国際出願番号 PCT/JP03/12193	国際出願日 (日.月.年) 25.0	9.03	優先日 (日.月.年)	27.09.	0 2
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04M3/56、3	3/42、H04N7/1	5	,		
出願人(氏名又は名称) 株式会社ギンガネット	•		·		
1. この報告書は、PCT35条に基づ法施行規則第57条(PCT36条)。 2. この国際予備審査報告は、この表紙 3. この報告には次の附属物件も添付さる。 x 附属書類は全部で 2 x 補正されて、この報告の基理及び/又は図面の用紙(第1欄4. 及び補充欄に示国際予備審査機関が認定し	の規定に従い送付する。 を含めて全部で3 れている。	つ国際予備審査機 細則第607号を	^ン からなる。 関が認めた訂〕 ∮照)	Eを含む明細書	
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す プルを含む。(実施細則第8		み取り可能な形式		・媒体の種類、数 又は配列表に関	
4. この国際予備審査報告は、次の内容 X	限告の基礎 生又は産業上の利用可能性 の欠如 (2) に規定する新規性、進 武及び説明 文献 間				それを裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 03.03.2004	国	際予備審査報告を 01.	・作成した日 12.200	4	

日本国特許庁(IPEA/JP)·

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

名称及びあて先

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/12193

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下配に示す場合を除くほか	、国際出願の官語を基礎とした。
□ この報告は、□ 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 2.この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条	・基礎とした。 る。 & (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この 	対報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類	
x 明細書 第 1-31 第 ページ*、ページ*、ページ*、ページ*、	The state of the s
第 項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 14.06.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 図面 第 1/10-10/10 ページ/器、ページ/図*、 第 ページ/図*、 配列表又は関連するテーブル	付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表に関する補充欄を参照すること。	
明細書 第	ページ 項 ページ/図 すること)
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
明細審 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載するテーブル(具体的に記載するテープル)	ページ 項 ページ/図 すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記	3入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/12193

それを 裏付ける文献 及 1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲		·
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲		有 無
産業上の利用可能性 (IA) - 請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲		有 無
・文献及び説明(PCT規	則70. 7)		
文献2:JP 2000 文献3:JP 2002 文献4:WO 01/0	85156 A(松下電器産業札 -206983 A(ソニー株式 -027039 A(株式会社日 84402 A1(阿部 陽二) -223299 A(株式会社日	会社)2000.07.28 立製作所)2002.01.25 2001.11.08	· .

請求項1-11

電話機接続端子から入力される音声信号から被通訳者と会話相手のいずれか を選択する選択信号を検出する検出手段、及び、前記電話機接続端子から入力され る音声信号を被通訳者ヘッドセット接続端子を会話相手ヘッドセットのうち前記検 出手段により検出された選択信号が選択した側に出力するように切替える切換手段 について、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されていないし、自明の 事項でもない。

請求の範囲

- 1. (補正後)被通訳者が用いるヘッドセットが接続される被通訳者ヘッドセット接続端子と、会話相手が用いるヘッドセットが接続される会話相手ヘッドセット接続端子と、通訳者と通話するための電話機が接続される電話機接続端子と、前記被通訳者ヘッドセット接続端子から入力される音声信号と前記会話相手ヘッドセット接続端子から入力される音声信号を合成して前記電話機接続端子に出力する合成手段と、前記電話機接続端子から入力される音声信号から被通訳者と会話相手のいずれかを選択する選択信号を検出する検出手段と、前記電話機接続端子から入力される音声信号を前記被通訳者ヘッドセット接続端子と前記会話相手ヘッドセットのうち前記検出手段により検出された選択信号が選択した側に出力するよう切替える切換手段とを備えたことを特徴とする、電話通訳補助装置。
- 15 2. (補正後)前記合成手段は、被通訳者の音声と会話相手の音声を通 訳者の電話機で左右に分離して聴取可能なように音声多重合成すること を特徴とする、請求項1に記載の電話通訳補助装置。
 - 3. 請求項1または請求項2に記載の電話通訳補助装置を用いて電話通訳サービスを提供する電話通訳システムであって、
- 20 被通訳者端末と通訳者端末とを接続する接続手段と、前記接続手段に より接続された各端末間の音声通信を行う通信手段とを備え、

前記接続手段は、通訳者が通訳可能な言語種別と通訳者の端末番号とが少なくとも登録される通訳者登録テーブルを備え、被通訳者端末からの呼出を受付る機能と、前記呼出を受付た被通訳者端末から被通訳者の言語種別と会話相手の言語種別とを取得する機能と、前記取得された被通訳者の言語種別と会話相手の言語種別とから前記通訳者登録テーブル

25

全本国特許庁 14.6.2004

32/1

を参照して通訳者の端末番号を取出す機能と、前記取出された通訳者の端末番号により通訳者端末を呼出す機能とを有することを特徴とする、電話通訳システム。

4. 前記通信手段は、前記被通訳者端末からの音声と前記通訳者端末か

5